

多監発第37号  
令和4年11月24日

多良木町長	吉瀬浩一郎様
多良木町議会議長	高橋裕子様
多良木町教育長	佐藤邦壽様
多良木町農業委員会	御中

多良木町監査委員 山崎信治  
多良木町監査委員 坂口幸法

令和4年度定期監査の結果に関する報告書について

地方自治法第199条第4項並びに多良木町監査委員に関する条例第2条第1項の規定に基づき、令和4年度定期監査を実施しましたので、地方自治法第199条第9項の規定によりその結果に関する報告書を提出します。

令和4年度

定期監査の結果に関する報告書

(令和4年9月30日現在)

多良木町監査委員

## 第1 監査の期間

令和4年11月1日（火）～令和4年11月14日（月）までのうち7日間

## 第2 監査の対象

### 1 対象箇所

総務課、危機管理防災課、企画観光課、会計室、税務課、住民ほけん課、福祉課、建設課、農林整備課、産業振興課、生涯学習課、農業委員会、議会事務局、給食センター、多良木小学校、久米小学校、黒肥地小学校、柳野分校、多良木中学校

### 2 対象範囲

令和4年度上半期（令和4年4月1日から令和4年9月30日）に執行した町の事務及び事業の全般を対象とし、財務に関する執行について監査を実施した。

なお、庁外施設については、管理運営状況も監査した。

また、令和3年度決算審査において指摘した事項についても、その改善状況について監査の対象とした。

## 第3 監査の方針

上記対象範囲について、多良木町監査委員監査基準（令和2年監査委員告示1号）に則り、監査を行った。

なお、実施に際しては、収入支出、契約、財産管理等の財務事務が法令、条例等に適合し、適法かつ適正に執行されているかに主眼を置くとともに、事務事業が事業目的の達成に向けて、最小の経費で最大の効果を挙げているかに留意した。

- 1 予算が適正かつ効果的に執行されているか
- 2 会計処理は適正になされているか、計数上の誤りはないか
- 3 契約事務は適正に行われているか
- 4 財産管理は適正に行われているか
- 5 事務事業の管理運営が適正に行われているか
- 6 施設の管理及び運営は適切に行われているか
- 7 前回指摘事項に係る是正はなされているか

施設監査については、施設（建物、工作物及びこれらに付属する設備、機器をいう。）の維持管理、安全管理及び運営管理について、法令、条例等に基づいて監査した。

## 第4 監査の結果

対象事務については、概ね適正かつ効果的に執行されていると認められる。ただし、事務処理に関する軽微な誤りや注意を要する事例が見受けられたので、口頭で指導した。

指摘事項及び検討事項については、今後の事務執行に当たり、十分注意するとともに、事務処理の見直しや改善を行い、より適正な事務の執行に努められたい。

## 1 指摘事項

### (1) 国・県から交付される補助金の有効活用について

国や県から交付される補助金等について、申請者がなく予算が執行されず返還している事業がある。申請がない理由について分析検討を行うとともに、交付要件等が要因である場合は、国・県に要件緩和を要望するなど、補助金の有効活用を図りたい。

### (2) 任意団体等に係る事務局及び会計について

補助団体等に係る監査においても、団体の自主性・自立を促すため、事務局・会計は団体に移管するよう指摘しているところであるが、財政援助団体以外の任意団体（親睦会）の事務局・会計をも担当している所管課が確認されたところである。移管可能な団体については、団体と協議するなど速やかに協議されたい。

### (3) 公金以外の金銭等の管理について

財政援助団体をはじめ任意団体の会計担当として公金以外の金銭等を管理している課が複数あるが、公金の管理はもちろん公金以外の管理も厳格でなければならない。他県で発生した公金横領といった不適切な事例は「預金通帳」と「印鑑」を同一人物が管理しており、自由に現金の引き出しができたことが要因となっている。同様の事例が発生した場合、町政に対する町民の信頼を著しく損なうことにつながるため、公金以外の金銭等の管理に当たっては、預金通帳と印鑑は保管者を別人にするなど、リスクマネジメントを徹底されたい。

また、小・中学校においては、修学旅行等の積立金を様々な方法で管理していることから、同様の指導を行われたい。

## 2 検討事項

### (1) 多良木町公金管理検討委員会及び多良木町公金の管理運用に関する調査検討委員会について

多良木町公金管理検討委員会（以下「検討委員会」という。）は、平成 27 年 11 月 4 日に開催、多良木町公金の管理運用に関する調査検討委員会（以下「調査検討委員会」という。）は、平成 27 年 8 月 18 日に開催されて以降、開催されていない状況にある。

金融商品を購入する場合、多良木町公金管理検討委員会条例で、検討委員会及び調査検討委員会において検討を行ったうえで、その結果を町長及び会計管理者に報告する旨定められている。本町では、令和 4 年 6 月及び 7 月に金融商品（国債）の買い換えを行っているが、検討委員会及び調査検討委員会による検討がされないまま金融商品が購入されている。

今後、金融商品の購入に当たっては、条例に基づき検討委員会及び調査検討委員会の開催が必要ではないか。

### (2) 公金管理運用委員会（仮称）の設置について

多良木町公金管理検討委員会と委員会名称が類似して異なる多良木町公金の管

理運用に関する調査検討委員会が設置されているが、両委員会における検討事項は同一であることから、両委員会を廃止し、公金管理運用委員会として一本化してはどうか。

## 第5 財務事務に関する予算の執行状況

### 1 一般会計

#### (1) 歳入

令和4年9月30日現在の一般会計の歳入状況は表1のとおり、前年度繰越分を含め予算額8,976,529千円に対し、調定済額5,017,814千円、収入済額3,643,949千円となっており、調定済額に対する収入済額の割合は72.6%で、前年同期73.6%に比べ1ポイント減少している。

自主財源である町税等の収納率は表2のとおり、調定額に対し58.8%で前年度の58.7%を1ポイント上回っている。

なお、本年度は町有林や久米財産区の立木伐採に係る経費補助が当初見込みより補助率が下がったことから、予定している伐採面積を縮小する必要があり、財産売払い収入の減収が見込まれる。

#### (2) 歳出

予算額に対する執行状況は表3のとおりであり、執行率（支出負担行為ベース）は、54.6%（前年度51.1%）で、概ね順調に執行されており、会計処理も適正かつ正確に行われている。

### 2 特別会計

#### (1) 歳入

令和4年9月30日現在の特別会計の歳入状況は表5のとおり、特別会計全体では、予算額3,494,029千円、調定額3,322,330千円に対し、収入済額は1,736,150千円で、収納率は52.3%で、前年度の53.9%より1.6ポイント減少している。

中でも、国民健康保険の事業勘定が2.3ポイント減少、下水道事業は5.7ポイント、後期高齢者医療にあっては18.0ポイント減少していることから、下半期においては、収納率アップに向けた取組が必要である。

#### (2) 歳出

予算額に対する執行状況は表6のとおりであり、執行率（支出負担行為ベース）は、38.1%（前年度42.6%）で、概ね順調に執行されており、会計処理も適正かつ正確に行われている。

### 3 基金の保有状況（令和4年9月末現在）

令和4年9月末現在の基金の総額は表4のとおり、3,557,773千円で前年度と比べ367,783千円増加している。増加した主な基金は「公共施設整備基金」で前年度243,340千円から300,000千円増加し、543,340千円となっている。

#### 4 上水道事業

令和4年9月末現在における水道事業収益は79,134千円で、前年度同期(80,760千円)に比べ1,626千円減収となっている。水道事業費用については、25,242千円(前年度同期24,725千円)で537千円増加している。純利益は、前年度より208千円増加し、52,226千円となっている。

今後も、原材料費の値上がりやエネルギー価格の上昇が続くと見込まれることから、収益の確保に努めるとともに、事業費用の一層の削減を図り単年度収支の黒字化に取り組む必要がある。

#### 5 契約事務の状況及び履行について

令和4年度における工事件数は、令和4年10月以降に発注する工事を含め67件であり、9月末で完了した工事及び施工中の工事の中で事業費が10,000千円以上の工事は次表のとおりであるが、本年度は学校施設自動水栓化改修工事(契約額5,445千円)も施工中であり、宇宙ランド横に設置予定の車中泊対応防災トイレ等整備(予算額30,000千円)といった工事も予定されている。

なお、農林整備課が所管する林道の災害復旧工事において、本年9月の台風14号によって、新たに被災した林道のほか、令和3年度災害復旧工事箇所において被害が拡大した箇所もあり、工事発注の目途が立っていない事業もあるなど、翌年度へ繰り越さざるを得ない事業も発生している状況にある。

また、建設課が所管する工事においても、指名競争入札が不調となった工事のほか、他市町村での大規模事業による人手不足等、様々な要因が絡む事情により、執行状況に影響が出ている。

##### ○ 契約額10,000千円以上の工事一覧(令和4年9月末現在)

工 事 名	工 事 個 所	契約額(千円)	所管課
令和3年度多良木中学校校舎改築工事	大字多良木字中原田	1,575,200	生涯学習課
令和4年度多良木中学校体育施設改修工事	大字多良木字中原田	199,760	生涯学習課
令和3年度林道槻木南線1号箇所災害復旧工事(令和2年7月豪雨)	大字槻木字ヲコシ	28,545	農林整備課
令和3年度林道槻木南線5号箇所(令和2年災)災害復旧工事	大字槻木字無田ケ野	129,470	農林整備課
令和3年度町道向原大豊町線4工区舗装打換え工事	大字多良木字八日原	17,087	建設課
令和3年度町道馬門宮ケ野線2工区舗装打換え工事	大字多良木字鶴田	26,862	建設課
令和3年度町道馬門宮ケ野線3工区舗装打換え工事	大字多良木字鶴田	16,610	建設課

令和3年度町道中島線道路改良工事	大字多良木字古多良木	20,328	建設課
令和3年度町道小田線流末排水路整備工事	大字久米字石佛	12,644	建設課
令和4年度町道馬門宮ヶ野線4工舗装打換え工事	大字多良木字馬門	10,175	建設課
令和4年度町道口ノ坪覚井線3工(その他)舗装工事	大字多良木字梶原	12,618	建設課
令和4年度多良木中学校グラウンド整備工事	大字多良木字中原田	94,050	生涯学習課
令和4年度多良木中学校渡り廊下設置工事	大字多良木字中原田	116,490	生涯学習課

#### 6 前回指摘事項に係る是正状況について

令和3年度決算審査時における指摘事項については、概ね改善が図られていたが、公金の支出において、請求書と異なる事業者を支払っていた事例が発生している。当該事例については、誤払い先及び正当な支払先の協力があり、既に解決済みであるが、ダブルチェックが十分機能していなかった事例である。

今後、公金の支出に当たっては、チェックを確実に実施し、ダブルチェックが形骸化しないよう、基本に立ち返り、適正な執行に努められたい。

### 第6 総括

コロナ禍において、町政を取り巻く環境は激変し、コロナ対応に係る業務が加わり、通常業務を超過勤務で行わざるを得ない状況が続く中、昼夜を問わず職務に精励している職員各位に敬意を表するとともに、環境が大きく変化したときこそ、今一度、各職員が事務の基本に立ち返り、法令、規則、要綱等を十分に確認し、これらに則り事務を適正に執行されることを要望して総括とする。

令和4年度一般会計（令和4年9月30日現在 単位：円、%）

表1) 歳入

※繰越分含む

区分 款	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	前年度同期		収入済増減額 (対前年)
						取納率 (C/B)	収入済額	
町 税	755,327,000	801,912,202	471,757,009	62.4	58.8	58.7	444,509,661	27,247,348
地方譲与税	105,294,000	34,301,000	34,301,000	32.5	100.0	100.0	33,670,000	631,000
利子割交付金	445,000	95,000	95,000	21.3	100.0	100.0	216,000	△ 121,000
配当割交付金	2,001,000	1,548,000	1,548,000	77.3	100.0	100.0	431,000	1,117,000
株式等譲渡 所得割交付金	2,645,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
法人事業税 交付金	7,873,000	5,575,000	5,575,000	70.8	100.0	100.0	4,033,000	1,542,000
地方消費税 交付金	228,770,000	120,456,000	120,456,000	52.6	100.0	100.0	121,036,000	△ 580,000
環境性能割 交付金	6,077,000	1,827,000	1,827,000	30.0	100.0	100.0	1,737,000	90,000
地方特例交付金	3,183,000	3,183,000	3,183,000	100.0	100.0	100.0	4,668,000	△ 1,485,000
地方交付税	2,702,903,000	2,176,305,000	2,176,305,000	80.5	100.0	100.0	2,170,252,000	6,053,000
交通安全対策特 別交付金	933,000	401,000	401,000	42.9	100.0	100.0	467,000	△ 66,000
分担金及び 負担金	28,634,000	10,890,023	7,793,663	27.2	71.5	71.1	7,532,890	260,773
使用料及び 手数料	98,212,000	89,775,956	47,169,084	48.0	52.5	49.6	42,907,337	4,261,747
国庫支出金	1,635,018,000	793,255,898	90,997,360	5.5	11.4	32.1	409,477,516	△ 318,480,156
県支出金	1,116,878,000	363,951,670	79,971,278	7.1	21.9	39.9	127,633,146	△ 47,661,868
財産収入	60,902,000	33,968,949	33,717,425	55.3	99.2	97.9	68,142,719	△ 34,425,294
寄附金	120,370,000	29,212,805	37,099,805	30.8	126.9	131.3	26,380,500	10,719,305
繰入金	274,227,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
繰越金	351,355,472	514,094,984	514,094,984	146.3	100.0	100.0	454,332,276	59,762,708
諸収入	74,775,000	37,060,154	17,657,831	23.6	47.6	95.5	25,483,311	△ 7,825,480
町 債	1,400,707,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
合 計	8,976,529,472	5,017,813,641	3,643,949,439	40.5	72.6	73.6	3,942,909,356	△ 298,959,917



表2) 町税等の収納状況

(単位：円、%)

税目	年度区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
個人町民税	現年度	322,825,730	167,444,276	51.8	0	155,381,454
	過年度	12,425,707	1,172,003	9.4	0	11,253,704
法人町民税	現年度	29,074,100	28,588,600	98.3	0	485,500
	過年度	179,500	0	0.0	0	179,500
固定資産税	現年度	324,390,200	187,140,800	57.6	0	137,249,400
	過年度	23,554,368	1,418,386	6.0	0	22,135,982
国有資産等 交付金	現年度	2,266,900	2,266,900	100.0	0	0
軽自動車税(環境性能割)	現年度	933,100	933,100	100.0	0	0
(種別割)	現年度	43,958,700	42,531,510	96.7	0	1,427,190
	過年度	2,180,563	138,100	6.3	0	2,042,463
市町村たばこ税	現年度	40,123,334	40,123,334	100.0	0	0
合計	現年度	763,572,064	469,028,520	61.4	0	294,543,544
	過年度	38,340,138	2,728,489	7.1	0	35,611,649
	計	801,912,202	471,757,009	58.8	0	330,155,193

表3) 歳出 (執行率は支出負担行為ベース) ※繰越分含む (単位：円、%)

款	予算額	支出負担行為額	執行率	前年度同期執行率
議会費	77,802,000	39,275,001	50.5	50.9
総務費	1,266,666,000	541,429,189	42.7	60.3
民生費	2,003,570,472	987,817,233	49.3	53.4
衛生費	862,730,000	449,166,779	52.1	52.5
労働費	1,000	0	0.0	0.0
農林水産業費	789,541,000	323,078,451	40.9	50.1
商工費	61,095,000	46,848,964	76.7	77.5
土木費	545,893,000	268,627,620	49.2	60.8
消防費	258,035,000	164,874,063	63.9	58.6
教育費	1,888,969,000	1,527,828,006	80.9	28.8
災害復旧費	565,058,000	215,169,807	38.1	50.9
公債費	651,150,000	334,819,762	51.4	49.6
予備費	6,019,000	0	0.0	0.0
合計	8,976,529,472	4,898,934,875	54.6	51.1

表4) 各基金保有高

各年度9月30日現在 (単位:円)

種 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)
財政調整基金	1,081,354,000	1,079,686,000	1,668,000
土地開発基金	66,980,890	66,980,890	0
町づくり推進 事業基金	253,756,000	253,756,000	0
減債基金	507,206,000	505,188,000	2,018,000
地域福祉振興基金	204,055,000	204,055,000	0
社会福祉振興基金	133,000	133,000	0
産業振興資金	70,701,000	63,327,000	7,374,000
奨学基金	31,283,000	29,992,000	1,291,000
中山間ふるさと 水と土保全基金	10,000,000	10,000,000	0
国民健康保険 給付基金	177,979,000	175,677,000	2,302,000
久米財産区 積立基金	27,589,152	24,655,152	2,934,000
下水道事業基金	187,105,000	187,101,000	4,000
介護保険給付基金	46,603,000	46,600,000	3,000
まちづくり寄附基金	56,510,000	56,508,000	2,000
ふるさとづくり納税 寄附基金	254,365,000	216,444,000	37,921,000
公共施設整備基金	543,340,000	243,340,000	300,000,000
森林環境譲与税基金	38,813,000	26,547,000	12,266,000
合 計	3,557,773,042	3,189,990,042	367,783,000

令和4年度特別等会計（令和4年9月30日現在 単位：円、％）

表5) 歳入

会計名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収納率		前年度 同期 収納率 (C/B)
						C/A	C/B	
国民健康保険 (事業勘定)	1,410,820,000	1,372,236,662	681,475,749	0	690,760,913	48.3	49.7	52.0
国民健康保険 (直診勘定)	6,007,000	11,800	11,800	0	0	0.1	100.0	100.0
久米財産区	11,311,000	2,610,277	2,610,277	0	0	23.0	100.0	100.0
下水道事業	306,667,000	250,832,150	113,200,240	0	137,631,910	36.9	45.1	50.8
介護保険	1,579,997,000	1,584,412,987	885,926,550	0	698,486,437	56.0	55.9	55.1
後期高齢者医療	179,227,000	112,226,085	52,925,785	0	59,300,300	29.5	47.1	65.0
合計	3,494,029,000	3,322,329,961	1,736,150,401	0	1,586,179,560	49.7	52.3	53.9

表6) 歳出

会計名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 B/A	前年度同期 執行率
国民健康保険 (事業勘定)	1,410,820,000	477,789,322	33.8	43.9
国民健康保険 (直診勘定)	6,007,000	4,204,400	69.9	69.9
久米財産区	11,311,000	3,028,492	26.7	55.3
下水道事業	306,667,000	155,744,007	50.7	48.5
介護保険	1,579,997,000	652,537,168	41.2	42.1
後期高齢者医療	179,227,000	36,793,825	20.5	22.4
合計	3,494,029,000	1,330,097,214	38.1	42.6

(注)

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 表中等の△印はマイナスを表する。